

消費税の
10%中止
意見書案

共産党「暮らしの困窮は明らか」

他会派が賛同せず、本会議上できず

日本共産党愛知県議会議員団は、「消費税10%への増税の中止についての意見書（案）」を提出しました。

総務・政審会長会議で下奥議員が「低所得者ほど負担の重い逆進税制。10%に引き上げれば国民の暮らしが困窮は明らか」と他会派に呼びかけましたが、「消費税は社会保障のため」（自民党）などの意見を述べ、賛同しませんでした。愛知県議会の慣例から本会議に上程できません。

なお、自民党提案「中部空港第2滑走路促進」の意見書には、共産党議員団は反対しました。

消費税10%への増税の中止についての意見書（案）

アベノミクスの「破綻」がいよいよ明らかになってきている。

実質賃金指数は前年度比0.9%減と、4年連続でマイナスとなっている。昨年一年間の家計調査報告では、世帯当たりの消費支出が前年比0.9%減、実質2.3%減といずれも2年連続の減少となっている。また、2015年10～12月期の法人企業統計では全産業の経常利益が前年同期比で1.7%減、中でも製造業は21.2%減と大幅に落ち込んでいる。安倍首相は3月3日の参議院予算委員会で「予想以上に落ち込み、予想以上に長引いているのは事実だ」と、これまで「一時的な影響」としてきた首相の見通しの誤りを認めている。

また、安倍首相が「雇用が増えた」という雇用の中身は、正社員は減り非正規雇用が増えたものであり、年収200万円以下のワーキングプアが増え、全国で1000万人以上、24%を超えている。相対貧困率も16.1%と過去最悪を更新している。2014年に消費税を5%から8%に引き上げたことで、家計のうち自由に使える可処分所得は急落し、2015年は30年前の水準以下に落ち込んだ。「税金は上がり、年金は下がる一方でこれからどう暮らしていけばいいのか。」「これ以上消費税が上がったが商売が続けられない。」などの声も出ている。

消費税は低所得者ほど負担の重い逆進税制である。これを10%に引き上げるによりさらに国民の暮らしが困窮することは明らかであり、新たに5兆円もの負担を押し付ける消費税の再増税は日本経済の破綻につながるものである。

よって、国におかれては、消費税の10%への増税を中止されるよう強く要望する。

5本の
請願

他会派議員、意見も述べずに「反対」

17・18日に開かれた常任委員会では下記の5本の請願書が審議されました。共産党議員団は紹介議員になって正規の議案になっています。各団体は3分間の陳述を積極的に行いました。

しかし、付託された常任委員会には賛同議員が1人もいなく、委員長が意見を求めても「だんまり」を決め込んだように発言なし。「賛成なしで不採択」とされました。

請願・陳情名	要請団体名	付託委員会	審査結果
「公契約条例」に賃金加減設定など労働者保護を盛り込むことを求める請願	愛知県労働組合総連合	総務県民委員会	賛成なしで不採択
県営大高緑地への「ディアドベンチャーライド名古屋(恐竜パーク)」の誘致の中止を求める請願書	大高緑地を愛する会	建設委員会	賛成なしで不採択
ディアドベンチャーライド名古屋の建設凍結を求める請願書	新日本婦人の会 緑支部	建設委員会	賛成なしで不採択
「消費税10%増税の中止を求める意見書」採択を求める請願	消費税をやめさせる愛知連絡会	総務県民委員会	賛成なしで不採択
日韓合意(日本軍「慰安婦」問題)によるすみやかな解決を政府に求める請願書	愛知・日本軍「慰安婦」問題解決すすめる会	総務県民委員会	賛成なしで不採択

25日(金)10時から本会議(討論・採択)

本会議後に会議室1で感想会を行います。

わしの団長が反対討論をします。
自民・民主・公明が賛成討論。
是非傍聴にお出かけください。